

# 5年経過で西村代表「内心は不安だらけだった」

の良質な介入を可能にするガイドラインの研究事業に着手したが、研究資金の確保が当面の課題だそうだ。

「ばんこ依存問題相談機関」の特定非営利活動法人「リカバリーサポート・ネットワーク」(RSN、西村直之代表理事)は、7月21日発行の月刊機関誌「さくら通信」第51号で、「2010年度活動報告概要」を発表した。11年3月31日まで1年間の電話相談の結果をまとめた「2010年度ばんこ依存問題電話相談事業報告書」(7月号既報)は電話相談のデータを基にした内容が主だが、今回の報告にはその他の活動も盛り込まれているのが特徴で、9月14日に東京・市ヶ谷の「遊技会館」で開催予定の通常総会に提出する「2010年度活動報告」の概要を、6項目に分けて記したもの。西村代表の本音も語られている。

## 評価得られぬなら看板降ろす 5年間期限つきの活動だった

「さくら通信」第51号の「2010年度活動報告」の記事中、西村代表理事は冒頭の挨拶文で、06年4月の開設から5年間経過したが、全日遊連には5年間と期限を区切つて(活動資金の)支援を依頼していきたい旨を説明。

「もしさる年間の活動で、RSNが社会と娯楽業界の両者から活動の意義や評価を得ることができなければ、支援をやめただくよう申し入れをしていました。これまでの私たちの地道な取り組みが認められ、2011年度(11年7月1日)からは遊技関連業の14団体から成るパチンコ・パチスロ産業21世紀会の活動支援を受けられるようになりました。「役に立たなければ看板を降ろさせていただきます」と啖呵を切つて活動を始めた

## 相談件数減少で広報活動再検討 相談員増やし体制と質の向上へ

挨拶に続く「2010年度活動

報告概要」は合計6項目。1番目の「電話相談事業」(10年4月1日～11年3月31日)については、本誌7月号の記事と重複するところは割愛して紹介したい。相談員は4人(常勤3人、非常勤1人)でスタッフしたが、1人退職、1人出産休職で現在は常勤2人、相談支援員1人の計3人で対応。

相談件数は前年度比10%減の1185件で、APECCに入れ替え自

由度によるホール利用者の一時的減少、冬場の記録的な積雪、東日本大震災などの影響と、さらには「多額債務問題が貸金法改正などで一段落した流れの中で、大手メディアなどのギャンブリング問題への関心が薄まること、射幸性の低い低額貸玉機が増え、短期間での金銭問題の発生が以前より抑止されたことなども一因だと考えられます」という具合に、減少した理由について数点あげている。これについては対策として広報活動を再検討する。

一方ではデータ解析を正確に行うため、蓄積された相談記録のデータベースと相談票原本を突き合だ。

一方ではデータ解析を正確に行わせて入力ミスなどを修正。経済状況の項目を追加し、より相談者の情報を細かく記録するよう改訂。11年度は相談員を増やして相談体制と質の向上に取り組む。

## ケータイサイトはまだ効果不明 援助識者等養成講座を刷新予定

2番目の報告は「広報啓発事業」で、ニースレタ(さくら通信)に新たに相談例や対応方法を掲載することで、家族・友人などが読んで実際に役立つように内容の見直しを行った。ページ数は2ページから4ページに倍増して、毎月650カ所に送付。希望団体にはPDF版の配布を開始。ホームページへのアクセスは約1万5000件。1月から携帯電話用サイトも開設して情報提供を行っているが、まだ効果は不明。ホームページ、ポスター、リフレットの内容などの全面リニューアルを予定。

3番目は「企画開催事業」で、活動の援助識者・サポーター養成講座を企画し、大分、広島、神奈川の全国3カ所で開催。参加者の評価は高いが、「ギャンブリング問題」という用語にまだ馴染みが薄いことや広報手段の問題などがあり、「参加者が数が伸びないのが悩み」などいふ。これまでの複数講師による終日型啓発講座から、①ソフトワーク作りを主眼とした半日型の講演・症例検討会(勉強会)②対象を限定した専門的講演——に切り替えていく方針。

ほかにも、ギャンブリング問題へ

## 研究協力や各団体研修会で連携 5年分を「詳細分析報告書」に

### 4番目の「支援・連携事業」では、厚生労働科学研究「病的ギャンブリングの概念と各関連機関の適切な連携に関する研究」への研究協力をはじめ、PCSA経営者勉強会、龍谷大学矯正・保護総合センター主催「第5回薬物依存症者回復支援セミナー」、認定NPO法人ワンデ

精神保健福祉センター主催「第1回アディクション関連問題研修会」、香川県精神保健福祉センター主催「定例学習会」などで講師を務める。11年度は企画開催事業の見直しと並行して「ギャンブルの問題の支援に携わる人の勉強会」と連携事業を計画。

5番目の「資料作成・出版事業」では、毎年恒例の「電話相談事業報告書」の10年度版を5月に発行。相談データの再確認作業で過去のデータを修正して前年度より精度の高いものになつたが、現在5年分のより詳細な分析を行つて、この結果を「詳細分析報告書」としてまとめる予定。

さらにその他の事業として、東日本大震災の緊急支援として立ち上げた「精神保健援助者向けの支援」と「遊技事業関係者向けのメル相談」の2つの事業(4、5月号既報)は、どちらも継続中だ。